

2021年9月21日

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

紙による領収書・見積書・納品書などアナログな取引書類の取引情報を  
容易に電子データに変換できる技術の開発および普及の取り組み  
～電子インボイス支援研究会（EIS）を設立～

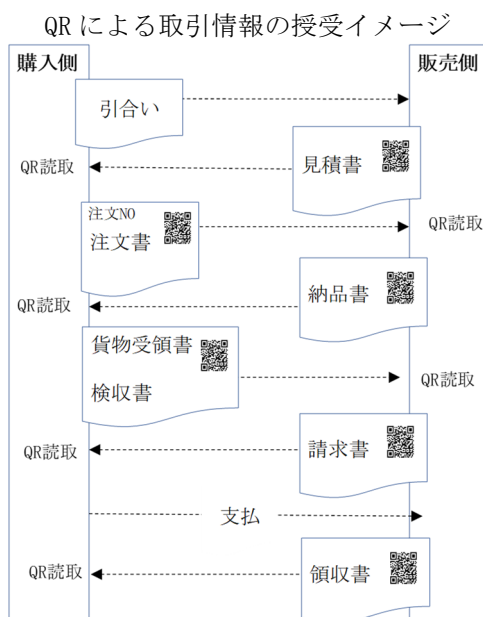
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会（JB MIA）はドキュメントマネージメントシステム部会（DMS 部会）下部の特定目的研究会として、この度、協会会員及び本研究会関係団体/法人企業により、**電子インボイス支援研究会（EIS）**を設立いたしました。

2023 年 10 月に導入が予定されている、厳格な課税取引情報の授受を必要とする「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」をにらみ、政府と民間団体（電子インボイス推進協議会 EIPA など）において業界横断的な電子インボイス交換の実現が検討されています。

しかし、中小企業がすべての取引を電子取引対応するには時間がかかり、非効率な紙取引を維持したまま新制度を迎えることが懸念されます。このような、電子取引を早急に実現できない中小企業の業務効率化方法をソリューションベンダーとして検討する必要があると判断し、表記の研究会発足に至りました。

## 【普及を目指す内容】

紙による領収書、見積書、請求書などアナログな取引書類の取引情報を、正確かつ容易に電子データに変換できる技術の開発および普及に取り組みます。まずは、取引書類の発行側が取引内容を QR 化し、取引書類に印字して相手に渡すという運用の普及をめざします。これは、取引内容に関するデジタル情報の紙媒体による授受という形式です。この取引の実現によって、受領側企業では、紙取引でも取引情報の業務システムの入力 that 正確かつ迅速に行えます。



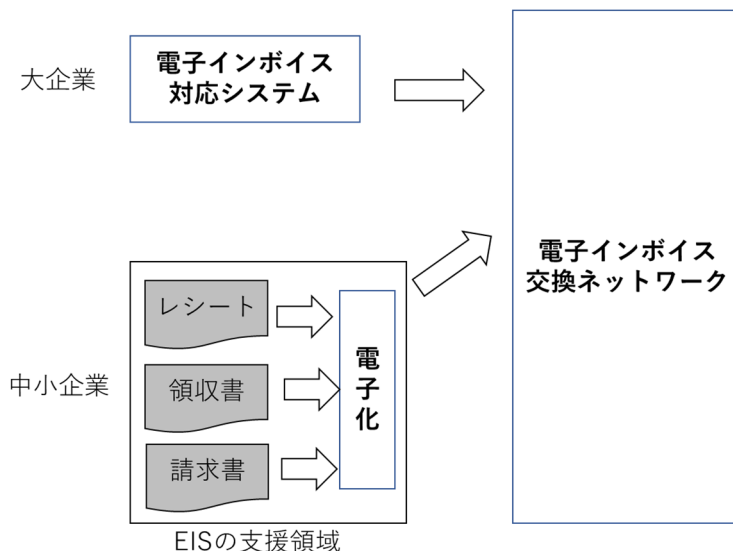
## 参考情報

### 【中小企業が参加できる環境整備】

中小企業にとって取引帳簿への入力において、業務処理上の問題となるのがアナログデータ、つまり既存のレシートや領収書、請求書の受領です。業務の電子化はこうしたアナログデータを電子化しない限り前に進むことができません。電子インボイス支援研究会では、レジメーカー、業務系ソフトウェアメーカーなどと協力し、中小企業でも取引帳簿作成の業務改善ができる環境作りを目指します。インボイス制度開始に先立ち、2022年4月頃に利用企業が、アナログデータを電子化するシステム、サービス、ソフトウェアを使用できる状態になることを目指しています。

### 【電子インボイスとの連携】

アナログデータと電子インボイス規格との連携を目指し、中小企業でもスムーズに電子インボイスに連携できる仕組みを提供したいと考えています。



### 【技術・仕様・規格について】

利用する技術、仕様、規格については次の通りです（予定）。

- PSD2

欧州の決済サービス指令。欧州31カ国が利用を法制化

- XBRL

各種事業情報（財務・経営・投資他）を作成・流通・利用できるように標準化されたコンピュータ言語

- Swagger(OAS3)

APIの仕様を記述する世界標準フォーマット

- JBMS-89

国税関係取引書類の検索用QRデータ規格

- レシートQR

領収書、レシートのQRデータ規格

- 電子請求ソリューション「Haratte」

行政向けQR印字ソリューション

**【参加団体】**

◆JBMIA DMS 部会 会員企業

- ・ コニカミノルタジャパン株式会社
- ・ キヤノン株式会社
- ・ キヤノンマーケティングジャパン株式会社
- ・ 富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
- ・ 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
- ・ 株式会社リコー
- ・ リコージャパン株式会社

◆ソフトウェアメーカー・システム開発会社・税理士団体

- ・ 株式会社フリーウェイジャパン
- 他 22社

以上

本件に関するお問い合わせ先：

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

TEL：03-6809-5010（代表） FAX：03-3451-1770

DMS 部会事務局 相原 正司